

平成29年度

北海道開発局事業概要

平成29年4月

国土交通省 北海道開発局

# < 目 次 >

平成29年度北海道開発局関係予算〔総括表（事業費）〕	・ ・ ・	1
世界水準の価値創造空間を目指す北海道開発	・ ・ ・	2
<b>第1章 北海道開発局の重点的取組</b>		
1. 強靱で持続可能な国土の形成	・ ・ ・	3
2. 世界水準の観光地の形成	・ ・ ・	5
3. 農林水産業・食関連産業の振興	・ ・ ・	6
4. 北海道型地域構造の保持・形成	・ ・ ・	7
5. アイヌ文化の振興	・ ・ ・	8
6. 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進	・ ・ ・	9
<b>第2章 事業別課題・取組</b>		
1. 治水関係事業 [課題／取組]	・ ・ ・	10
2. 道路事業 [課題／取組]	・ ・ ・	12
3. 港湾整備事業 [課題／取組]	・ ・ ・	14
4. 空港整備事業 [課題／取組]	・ ・ ・	16
5. 農業農村整備事業 [課題／取組]	・ ・ ・	18
6. 水産基盤整備事業 [課題／取組]	・ ・ ・	20
7. 官庁営繕事業 [課題／取組]	・ ・ ・	22
8. 北海道開発計画調査	・ ・ ・	23
<b>第3章 事業の進め方</b>		
1. 事業評価の実施	・ ・ ・	24
2. i-Constructionの推進	・ ・ ・	25
<b>〔参考〕平成29年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）</b>	・ ・ ・	27
<b>〔参考〕新たな北海道総合開発計画前半5年（平成32年度）までに完成した事業及び完成（一部完成）が予定されている事業</b>	・ ・ ・	28

# 平成29年度北海道開発局関係予算

○北海道開発局が実施する事業費（直轄）は、約3,619億円。（対前年度比1.02倍）

平成29年度	平成28年度	対前年度比
361,923	354,059	1.02

## 総括表（事業費）

【直轄】

（単位：百万円）

事 項	予 算 額	一 括 配 分 額		備 考
治 水	75,863	17,893		
海 岸	472	0		
道 路	187,921	82,544		
港 湾 整 備	13,961	2,295		
空 港 整 備	6,668	0		
都 市 水 環 境 整 備	718	715		
国 営 公 園 等	1,454	0		
農 業 農 村 整 備	58,690	0		
水 産 基 盤 整 備	14,411	0		
官 庁 営 繕	1,765	165		
合 計	361,923	103,613		

- 注
1. 農業農村整備及び水産基盤整備を除き、工事諸費は含まれていない。
  2. 本表のほか、公共工事の施工時期の平準化等を図るため、ゼロ国債24,247百万円（うち一括配分額13,715百万円）が計上されている。
  3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
  4. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

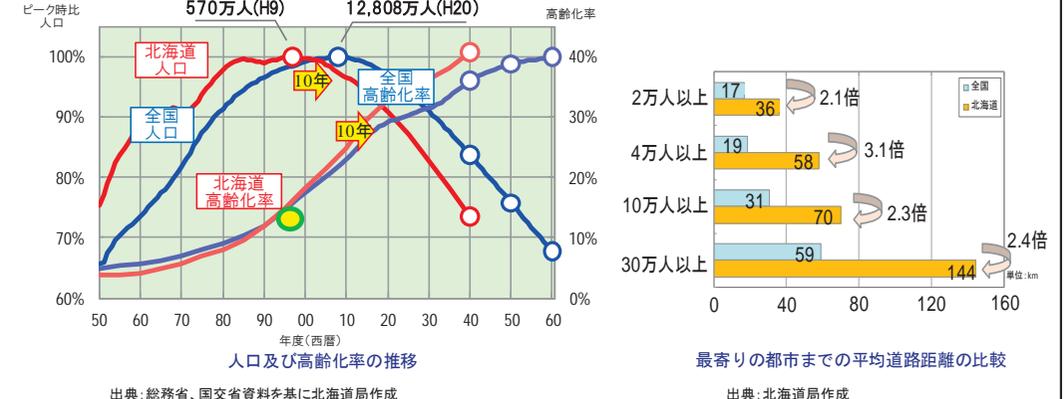
# 世界水準の価値創造空間を目指す北海道開発

○北海道の資源・特性を活かして、我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るための計画が、新たな北海道総合開発計画（平成28年3月29日閣議決定）です。

○北海道開発局は、食や環境など北海道の強みを提供し、人が輝く地域社会の形成、安全・安心な社会基盤の確保に取り組むことにより、我が国の発展に貢献する北海道を実現します。

## 1. 北海道型地域構造の保持・形成

人口減の危機を踏まえた人口対流の促進、散居型の特徴を踏まえた生活機能の維持などを展開します。



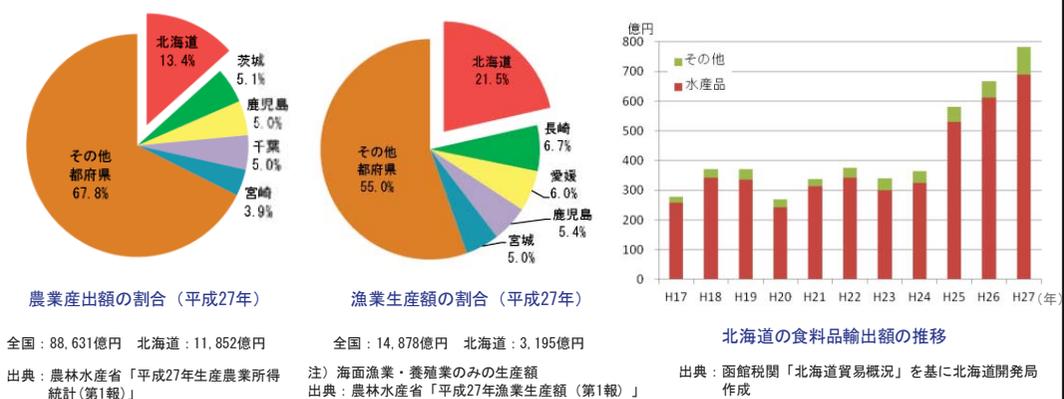
## 3. 世界水準の観光地の形成

北海道が持つ魅力ある観光資源を活かし、世界に通用する観光地域づくり、外国人旅行者の受入環境の改善などを図ります。



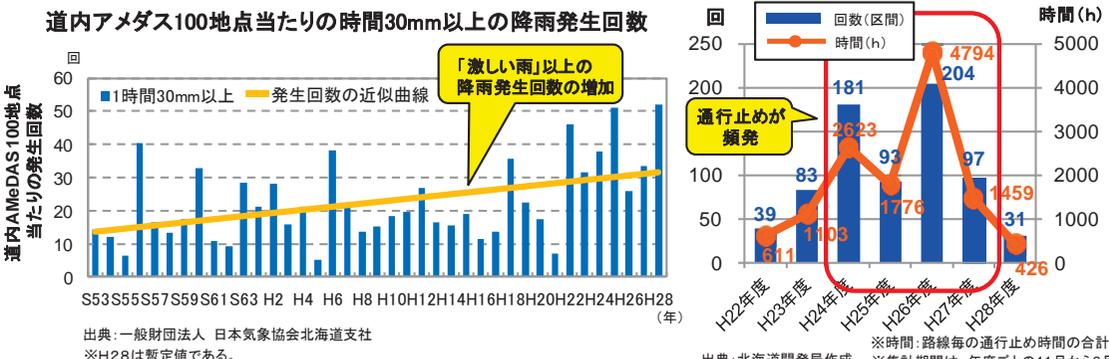
## 2. 農林水産業・食関連産業の振興

北海道は我が国の食料供給基地であり、安定的な食料供給力の確保・向上のため、生産・社会基盤の整備を図ります。



## 4. 強靱で持続可能な国土の形成

国民の命と暮らしを守るため、防災・減災や老朽化対策、地域支援等による国土強靱化を推進し、安全・安心に暮らせる社会基盤の確立を図ります。



# 第1章 1. 強靱で持続可能な国土の形成

○平成28年8月、4個の台風が相次いで上陸・接近したことに伴う記録的な大雨により、北海道内の河川、道路、農地・農業用施設等が被災し、観光や農業などに深刻な影響をもたらしました。北海道開発局では、激甚化・多様化する自然災害に備える防災対策を進め、強靱な国土づくりを推進します。

## ○被災状況

### ・河川



石狩川水系空知川堤防決壊(南富良野町)



石狩川水系石狩川溢水(深川市、旭川市)

### ・道路



国道274号三国の沢覆道損傷(日高町)



国道38号太平橋(南富良野町)

### ・農地・農業用施設



農地の表土流失(芽室町)

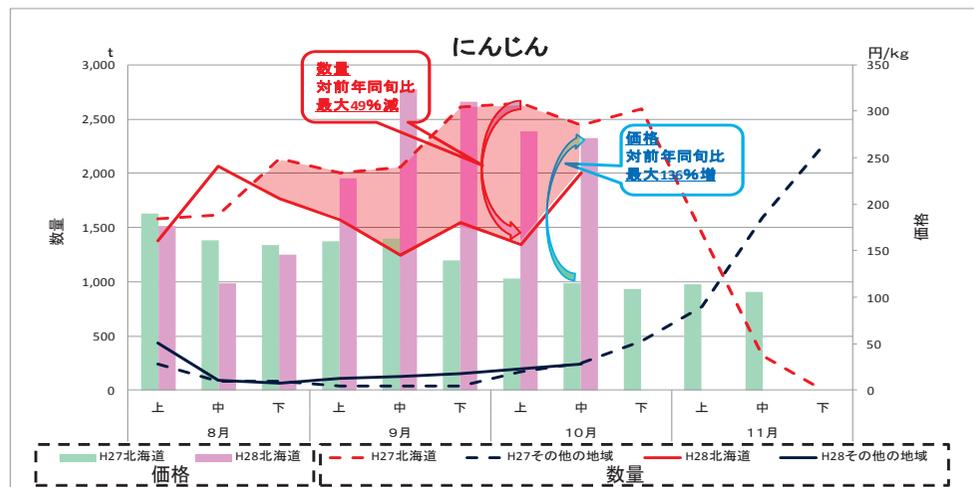


頭首工の流失(清水町)

## ◆北海道の大雨被害が全国に波及

### ○北海道産農作物の供給量不足で価格に影響

・8月中旬から東京卸売市場の旬別シェア9割以上を占める北海道産にんじんは、今夏の大雨により10月には前年同月に比べ、**卸売数量が最大49%落ち込み、価格が最大136%高騰**。ばれいしょ、たまねぎも最大で5割程度価格が高騰しました。



東京卸売市場における北海道産の卸売数量及び価格

出典: 農林水産省統計部 都市別青果物卸売市場調査(旬別結果)

### ○種子ばれいしょの不足

・種子ばれいしょは、北海道が**全国の96%**、十勝地域が41%を占めており、全国へ供給しています。不足が予想されたことから、産地間調整や等級・階級の拡大により、府県移出用も含め充足するよう調整しています。

### ○土壌の流出で長期にわたる生産力低下の懸念

・表土が流出した農地は復旧後も、長期にわたり安定して作物生産が可能となる「**熟畑化**」まで**数十年**かかるとの報告もあり、生産力低下の長期化が懸念されます。

# 第1章 1. 強靱で持続可能な国土の形成

## ○自治体等への支援

### ■TEC-FORCEの派遣



関東地整：清水町副町長に成果報告

### ■リエゾンの派遣



リエゾンから情報提供(富良野市)

### ■災害対策機械等の派遣



被災状況確認に向かう きんき号  
【近畿地整所管】



排水ポンプ車緊急排水作業(音更町)

### ■水土里災害派遣隊



排水路被害の調査

※水土里災害派遣隊は、被災を受けた市町村等が管理する農地・農業施設等の被害状況の概略調査を実施

### ■防災エキスパートの活動



防災エキスパートの活動状況

※防災エキスパートは、北海道開発局の河川関係・道路関係の元職員により組織。各地域で自治体を支援

## ○復旧への取組



8月31日 4:40 空知川の堤防決壊を確認  
(2カ所 延長 下流約150m、上流約300m)



8月31日 9:20 緊急復旧工事着手  
9月6日 完了



国道274号 日勝峠 日高町千栄地区  
復旧作業



十勝川の河道掘削  
工事



掘削土を農地へ還元

## ○今後の取組 (平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策検討委員会)

北海道開発局と北海道とが共同で開催し、気象、治水、防災等の観点から、今回の大雨災害の検証を行い、平成29年3月に報告を取りまとめました。今後、気候変動を考慮した治水対策を検討するとともに、生産空間を保全する治水対策を推進致します。



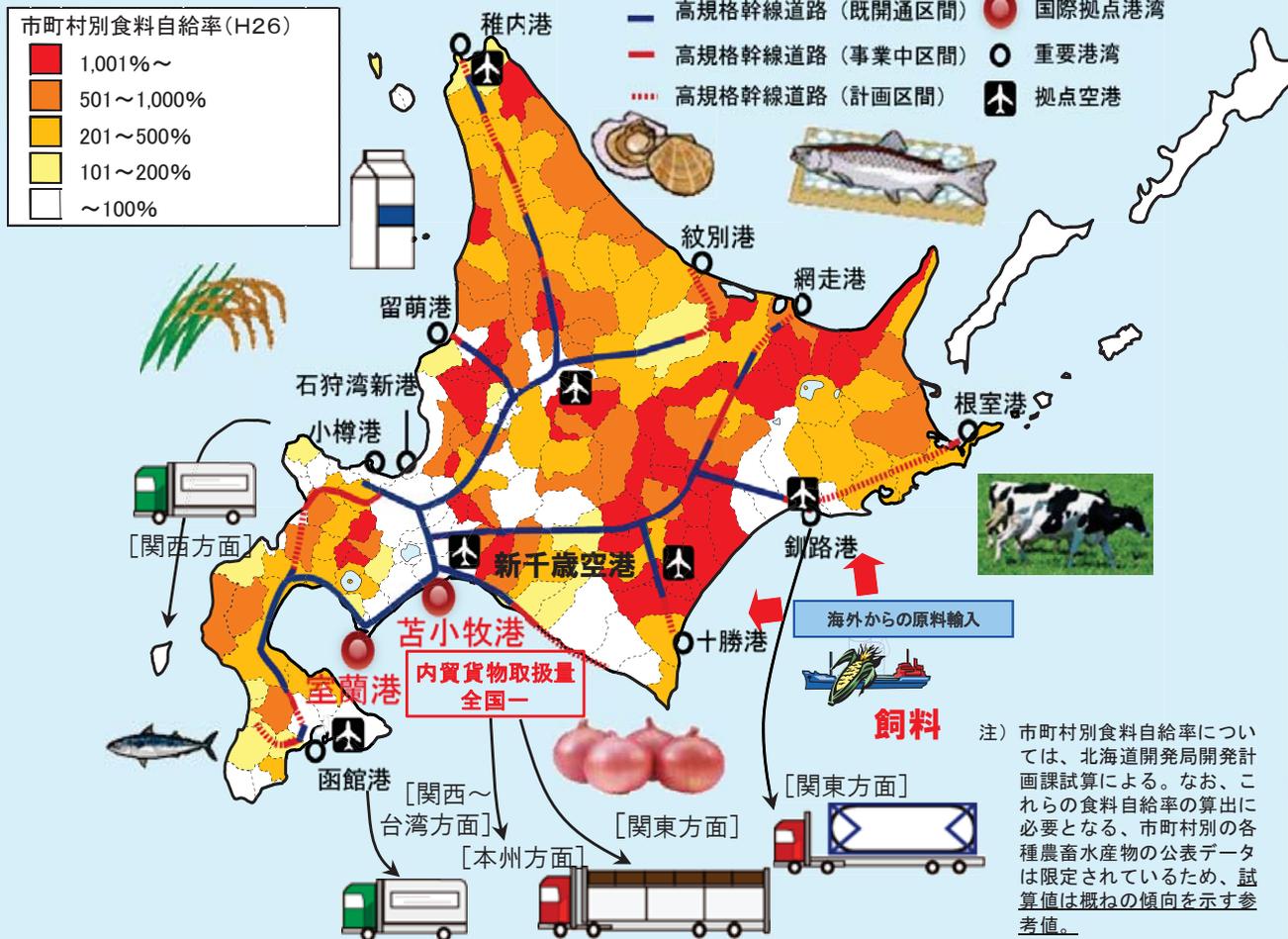
水防災対策検討委員会



# 第1章 3. 農林水産業・食関連産業の振興

○我が国の食料供給基地である北海道の安定的な食料供給力の確保・向上を図ります。

## 【市町村別食料自給率及びネットワーク】



## ○直轄特定漁港漁場整備事業 庶野地区 [えりも町] (第4種 庶野漁港)

屋根付き岸壁や清浄海水取水施設の整備により、サケを中心とした水産物の衛生管理対策を推進し、安全・安心な水産物の安定供給を図ります。

衛生管理に対応した屋根付き岸壁の整備イメージ



## ○土地利用型酪農の持続的な発展のための農業生産基盤整備

環境保全型かんがい排水事業等の推進により、自然環境と調和した生産性の高い農業の実現を目指します。



生乳生産日本一の別海町では、アイスクリームの輸出に取り組んでいます。

## ○飼料工場、乳製品工場の立地

- ・ 十勝港国際物流ターミナル(岸壁供用済み)
- ・ 釧路港国際物流ターミナル(整備中)
- ・ 北海道横断自動車道根室線(整備中)

十勝港国際物流ターミナルの背後に飼料工場、帯広・広尾自動車道の沿線に乳製品工場が立地しています。

今後、釧路港国際物流ターミナルの完成、北海道横断自動車道の釧路到達により、飼料のコスト削減が進み、地域の酪農に更なる貢献が期待されます。



釧路港における穀物陸揚状況

## ○北海道産長いもを海外へ輸出

- ・ 北海道横断自動車道
- ・ 苦小牧港西港区複合一貫輸送ターミナル整備事業(整備中)

長いもは北海道の農畜産物輸出額全体の5割強を占めています。道内の8割を生産する十勝産の長いもは北海道横断自動車道等を利用して苦小牧港や小樽港に運ばれ、台湾やアメリカに輸出されています。

苦小牧港の更なる整備により、輸送の効率化が期待されます。



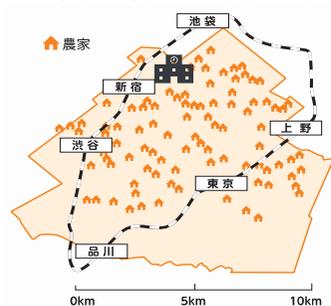
台湾・アメリカで薬膳料理として人気の長いも

# 第1章 4. 北海道型地域構造の保持・形成

○我が国全体に食料生産や観光の場の提供などを通して貢献している北海道の「生産空間」を守り、住み続けられる環境づくりを推進します。

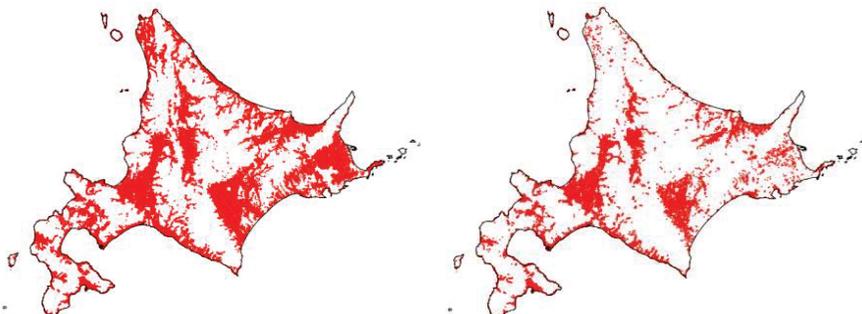
## 「生産空間」の散居の例

◆別海町の小学校区と山手線の比較



山手線の約2倍の面積の小学校区に75戸の農家が営農

2050年には居住地域の約半数が無人化すると推計



2010年の人口分布

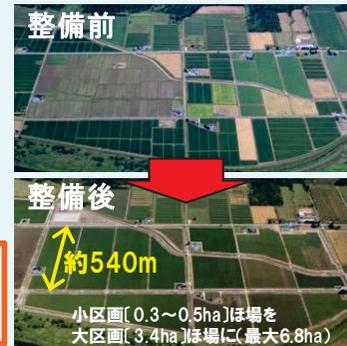
2050年の人口分布

出典：総務省「平成22年度国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ)第2.3版」、「国土数値情報(将来推計人口メッシュ(国政局推計))」を基に北海道局作成

## ○農地の大区画化と担い手への農地集積・集約化の推進

農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進しています。

上士別地区の整備後の農地(長辺)は、北海道新幹線はやぶさ(編成長約250m)の約2倍に相当します。



小区画[0.3~0.5ha]ほ場を大区画[3.4ha]ほ場に(最大6.8ha)

北海道の「生産空間」は散居形態で病院やスーパーなどの利便施設が遠く、公共交通も不便で人口定着には不利な環境。

## 〈北海道の基礎圏域〉

生産空間(農林水産や観光等を担う地域)

地方部の市街地(生活サービスを担う地域)

圏域中心都市(高次の医療を担う都市)



## ○「生産空間」の生活を支える「道の駅」の活用・充実

地域公共交通の交通結節点や、日常生活に必要なサービスを提供する場として活用する等、人流・物流の交通ネットワークと日常生活機能を保持する取組を推進します。



「基礎圏域」においては、  
・生活サービス → 「市街地」  
・いのちの安心 → 「圏域中心都市」が担いつつ、「生産空間」の機能を維持



「各層の機能強化」と「相互の結びつき強化」を展開

## ○「生産空間」の保全

平成28年8月洪水による被害を踏まえ、「生産空間」を保全するための治水対策を推進します。また、河道掘削土や河道内の伐採木・流木、堤防除草等について、民間の活力も導入しつつ、地域の農業などに有効活用します。

農地へ搬入された掘削発生土



## ○北海道型地域構造を支える広域交通ネットワークの整備

・北海道横断自動車道(整備中)

道東自動車道 白糠～阿寒間の開通により高速道路が初めて釧路市に到達。

北海道の強みである「食」や「観光」を支える広域交通ネットワークの整備を推進します。

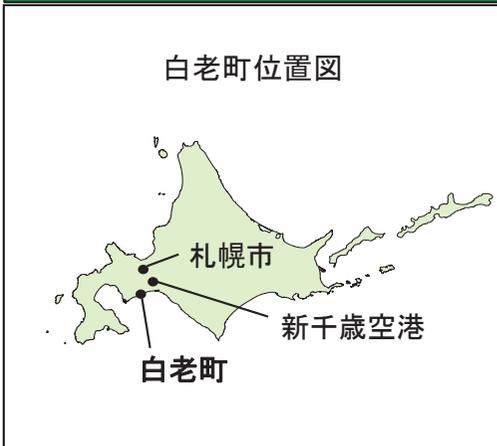
道東自動車道 本別～釧路



# 第1章 5. アイヌ文化の振興

○アイヌ文化復興等のナショナルセンターとなる「民族共生象徴空間」は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて一般公開されることから、100万人の来場者実現に向けて、整備を促進します。

## 民族共生象徴空間の概要



将来へ向けてアイヌ文化の継承及びアイヌ文化の創造発展につなげるための拠点となるよう、中核区域に「国立アイヌ民族博物館」と「国立民族共生公園」を整備。



写真提供：(一財)アイヌ民族博物館

## 具体的な取組

- 平成29年度の取組
  - 国立民族共生公園の整備
  - 慰霊施設の整備
  - 国立アイヌ民族博物館の整備（文部科学省（文化庁）からの支出委任により、施設整備は北海道開発局が実施）

# 第1章 6. 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

○本格的な人口減少時代にあっては、「人」こそが資源です。人々がその個性を最大限発揮し、新たな「価値」の創造が活発に行われる地域社会を形成する必要があります。

## 北海道価値創造パートナーシップ活動の展開

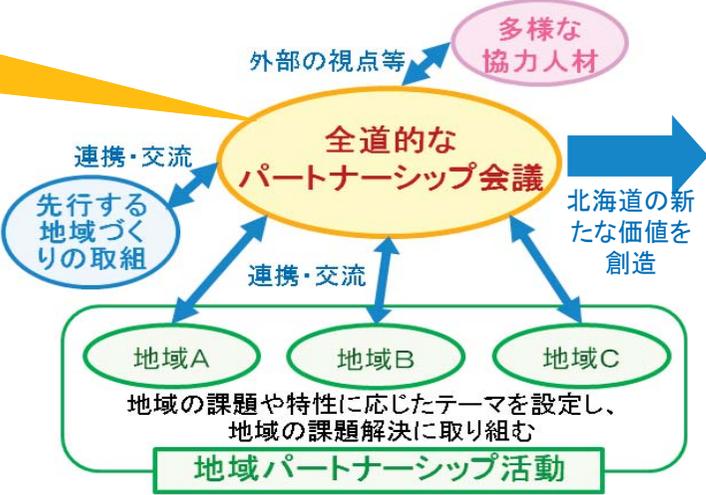
○価値創造力の強化に向けて、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働の拡大・充実を図るため、「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開します。

### パートナーシップ会議

- 地域づくり人材のネットワーク形成を図るプラットフォームの立ち上げ、道内外の人材の交流の場づくり。
- 平成29年1月、札幌市でプラットフォーム発足のキックオフイベントを開催。関係機関・団体等との連携のもと運営。

(プラットフォーム運営に当たる幹事会の構成)

- ・産業界(金融機関、経済団体、地域づくりを支援する法人)
- ・地方公共団体(北海道、札幌市)
- ・国(北海道局、地方支分部局)



### 「世界の北海道」の発信

- 世界水準の取組やフロンティア精神を発揮した取組の事例収集・情報発信。

有識者等で構成される「世界の北海道」委員会(仮称)で実施

### ほっかいどう学

○北海道の魅力や歴史、文化、産業等を幅広く学び、地域に関する理解と愛着を深める取組を推進

#### ■新たな北海道総合開発計画に関するシンポジウム「ほっかいどう学」の展開に向けて

平成29年3月、「ほっかいどう学」の更なる推進を図り、地域づくり人材の発掘・育成に資することを目的に開催しました。

有識者からの北海道の魅力や素晴らしさについてお話しいただくとともに、これからの「ほっかいどう学」の展開に向けてご提言をいただきました。

シンポジウム「ほっかいどう学」の展開に向けて

### 地域パートナーシップ活動

- 勉強会やセミナーの開催等により、地域づくりの担い手を支援
- 各地域で、プラットフォームの組織化を推進

#### 【事例】「食と観光」で後志をデザイン ～ニセコの集客力を広域に波及

- ・ニセコはスキーリゾート地として世界水準のブランドを確立。今後、交通ネットワークの充実により、一層の集客が見込まれます。
- ・ニセコ周辺地域には、海産物、果樹、ワイン等の「食」、海岸景観等の「観光」資源があり、高いポテンシャルを有しています。
- ・小樽開発建設部では、ニセコの集客力を広域に波及させ、ニセコ観光の新たな魅力づくりに繋げるため、地域のキーパーソンと連携し、広域につながるプラットフォーム活動や勉強会に取り組みます。

台湾の学生と観光スポットを調査

# 第2章 1. 治水関係事業 [課題]

- 近年においても洪水や地震等による被害が頻発しています。
- 火山噴火や多発する集中豪雨による大規模な土砂災害の発生が懸念されます。
- 明治以降本格的な開拓が始まり、湿原を有する地域では農地や市街地の拡大等に伴い湿原の減少や水質の悪化等自然環境が変化しました。

## 課題① 洪水被害

・平成28年度は、8月17日～23日の1週間に3個の台風が北海道に上陸し、道東を中心に大雨により河川の氾濫や土砂災害が発生しました。また、8月29日から前線に伴う降雨があり、その後、台風第10号が北海道に接近したことで、道東を中心に各地で記録的な大雨となりました。



## 課題② 大規模な土砂災害

- ・北海道の活火山は31火山と多く、そのうち常時観測火山は9火山です。
- ・近年の集中豪雨の多発により荒廃した溪流から土砂や流木が流出しています。
- ・噴火や豪雨により死者や家屋被害を伴う大規模な土砂災害が発生しています。



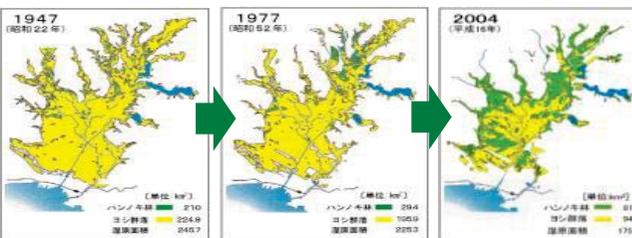
火山噴火(昭和63年十勝岳)



山地の荒廃状況(戸蔭別川上流域)

## 課題③ 河川環境の取組

- ・釧路湿原は周辺地域での土地利用の変化等により面積が減少しています。湿原保全の対策として茅沼地区で旧川復元事業が実施され、湿原らしい環境が回復しつつあります。引き続き、他の地域においても自然再生に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・まちづくりと連携した地域活性化を図るため、水辺整備による河川空間の活用が求められています。



湿原面積  
約250km<sup>2</sup> → 約3割減 → 約180km<sup>2</sup>  
湿原面積の急激な減少と植生の変化(釧路湿原)



河川空間を活用したサイクリングのイメージ

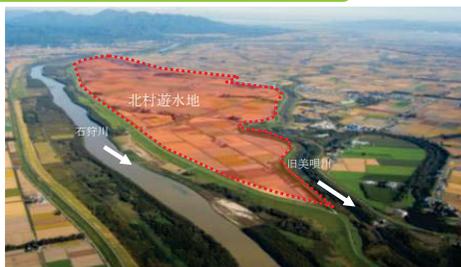
# 第2章 1. 治水関係事業 [取組]

- 平成28年8月洪水に対する災害復旧、再度災害防止対策を推進するとともに、戦後最大規模の洪水を安全に流下させるために河川整備を推進します。
- 火山噴火や豪雨による土砂災害から重要交通網や要配慮者利用施設※等への被害を軽減します。  
※社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設
- 強靱で持続可能な国土の形成を目指します。

## 石狩川直轄河川改修事業（北村遊水地）

●事業期間：平成24～38年度

北海道の社会、経済の中核となっている石狩川下流域を戦後最大規模の洪水から防御するため、北村遊水地の整備を推進します。



## 沙流川総合開発事業（平取ダム）

●事業期間：昭和57～平成31年度

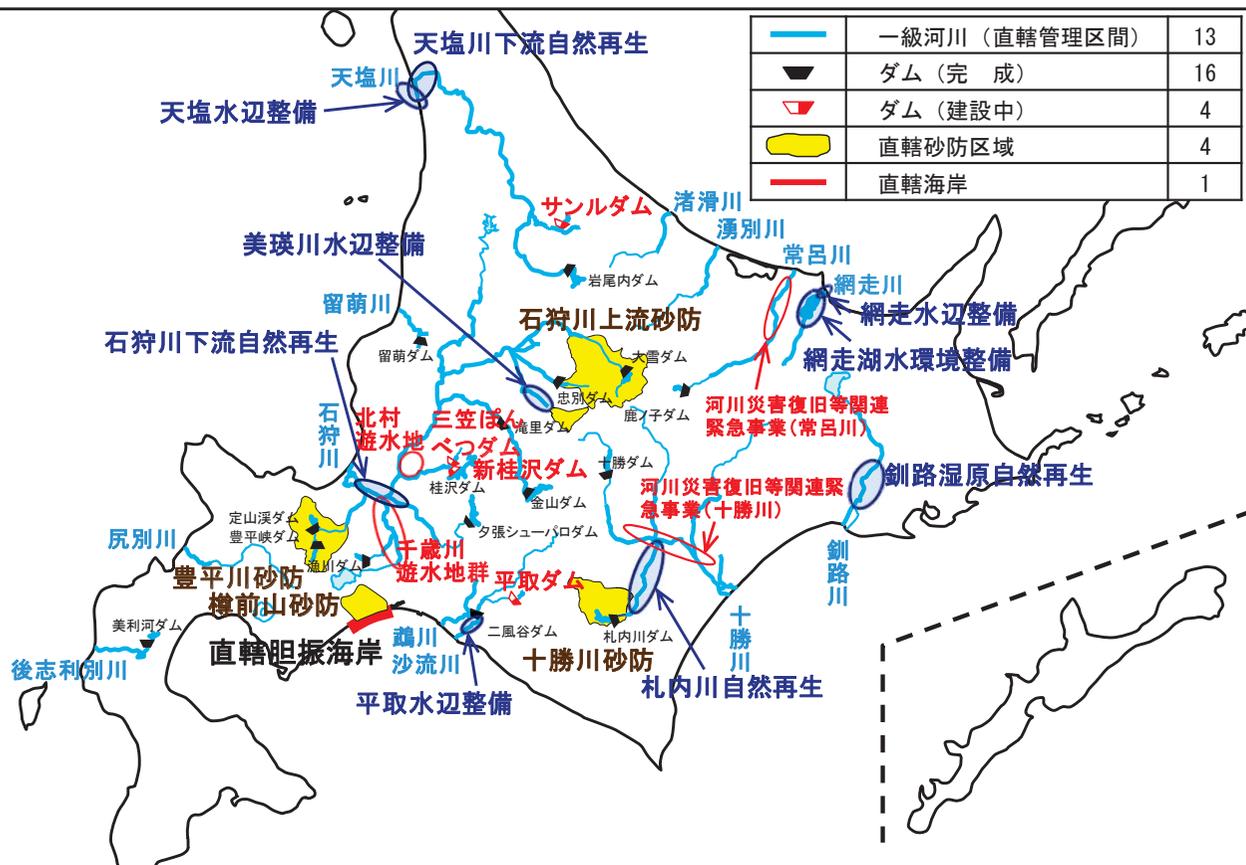
洪水から人命・財産を守り、水道用水と安定した川の流れの確保による動植物の保全のため、平取ダムの建設を平成31年度完成に向けて推進します。



## 樽前山火山砂防事業

●事業期間：平成6年度～

噴火による大規模な土砂災害が発生するおそれのある樽前山において、火山砂防事業を推進し、市街地や重要交通網、要配慮者利用施設等への被害を軽減します。



## 釧路川総合水系環境整備事業（釧路湿原自然再生）

●整備期間：平成13～45年度

流域の開発等に伴い土砂流入量が増加し、湿原面積の急激な減少や乾燥化が進んでいる釧路湿原において、湿原への土砂流入の抑制や湿原環境の復元、生態系の保全・再生を図るため、周辺の土地利用に配慮しつつ直線河道の再蛇行化や土砂調整地整備等を推進します。



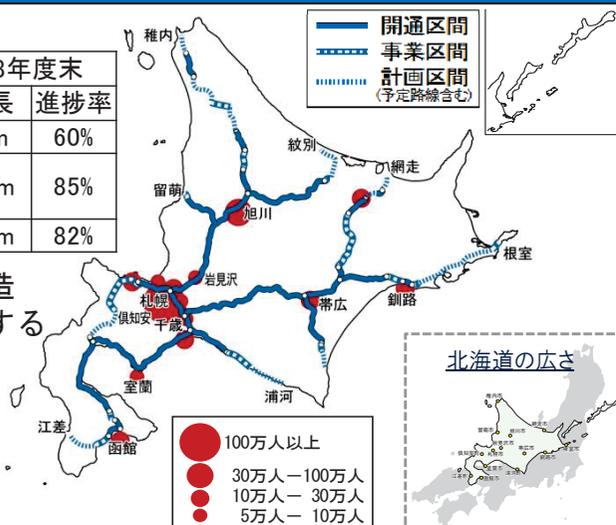
# 第2章 2. 道路事業 [課題]

- 広域分散型社会を形成する北海道において、人口減少下における農林水産業・観光産業などの持続的発展を促進し、地域社会の維持増進に向け地域経済・産業を支える高規格幹線道路網の充実が課題となっています。
- 北海道渋滞対策協議会において、道内全路線の主要渋滞箇所216箇所が特定されており、円滑な都市・地域活動の課題となっています。
- 昨年8月に北海道を襲った大雨など、降雨の局地化・集中化・激甚化や異例の降雪が発生しており、今後、気候変動により、風水害、土砂災害等が更に頻発・激甚化することや、地震・津波、火山噴火等の被害も懸念されています。
- 北海道内のインフラは、高度経済成長期以降に集中的に整備されており、今後老朽化が急速に進展することが確実にとなっています。

## ■ 広域分散型社会を形成する北海道

### ■ 高規格幹線道路の整備状況

	総延長	平成28年度末	
		開通延長	進捗率
北海道	1,825km	1,103km	60%
全国(北海道を除く)	12,175km	10,311km	85%
全国	約14,000km	11,414km	82%



●北海道は広域分散型の地域構造であり、農林水産業を中心とする物流の効率化、道内外から訪れる観光客の移動や拠点都市・医療施設への時間短縮などが求められています。

## ■ 渋滞及び交通安全対策

●北海道渋滞対策協議会では、関係機関相互の調整を図りつつ、効果的な渋滞対策の推進を図ることを目的に、渋滞に関する意見募集及び最新データ等による検証を行い、「北海道の主要渋滞箇所」を特定しています。

北海道渋滞対策協議会  
(主要渋滞箇所: 216箇所)

●ビックデータから得られる急ブレーキ多発箇所を特定し、事故危険区間として選定・対策を行う、未然防止型の新たな交通安全対策を推進していきます。



主要渋滞箇所の交通状況 (国道36号 札幌市)



主要渋滞箇所の交通状況 (国道237号 富良野市)

## ■ 多発する自然災害

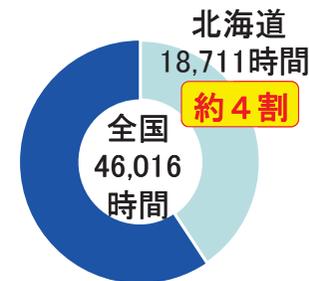
- 平成28年夏の大雨により、土砂崩落、落橋等が各地で発生し、北海道開発局が管理する国道において甚大な被害を及ぼしました。
- 全国の通行止め時間(直轄国道)の約4割を北海道が占めており、近年、豪雨・暴風災害及び豪雪等による交通障害(通行止め)が発生しています。



▲国道274号日勝峠落橋(千呂露橋)



▲暴風雪等による通行止め状況 (H22~H26)



## ■ 道路施設の老朽化

●北海道内のインフラは高度経済成長期以降(昭和30年~48年頃)に集中的に整備されたことにより、現在建設後50年を経過している橋梁が約2割であるのに対して、20年後には約6割と、今後急速に老朽化が進展します。



◀北海道の国道における建設後50年以上の橋梁(2m以上)の占める割合の推移

# 第2章 2. 道路事業 [取組]

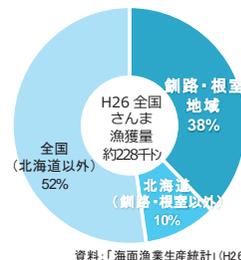
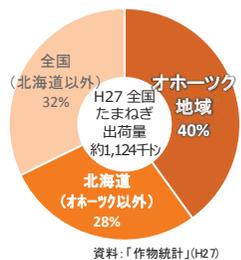
- 高規格幹線道路等の整備推進により、広域的な交流・連携の確保・拡大、生産地や観光地、空港・港湾等とのアクセス強化により、生産空間を支えます。
- 交通渋滞の緩和を図ることで、貨物の輸送時間が短縮され、生産性の向上に寄与します。
- ハード対策とソフト対策を効果的に組み合わせて効率的な防災・減災対策を進め、地方公共団体等あらゆる機関と連携しつつ、国土の強靱化を推進することにより、災害に強くしなやかな国土を構築します。
- 予防保全の考え方に基づく施設の長寿命化対策を推進します。

## ■ 生産空間を支える交通ネットワークの強化と生産性向上

### ● 広域分散型の地域構造を中継輸送が支える



### 日本の「食」を支える道東産農水産物



### ● ボトルネックの解消による生産性の向上 当別バイパス事業の完成により、ボトルネック※が解消され、旅行速度が約20 km/h向上。貨物の輸送時間が短縮され、生産性の向上に寄与。 ※ ボトルネック: 前後区間で車線数が変化し渋滞の発生となっている箇所



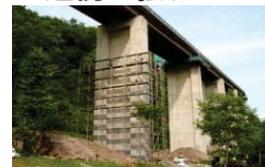
国道337号×道道札幌当別線(札幌市あいの里) 渋滞状況

### ▼ 開通区間の旅行速度



## ■ 道路の防災・耐震・雪寒対策

### ● 防災・耐震・雪寒対策の推進と関係機関相互の連携の強化



橋脚の耐震補強



自治体へのリエゾン派遣



防雪柵の設置



日勝峠被災箇所への復旧作業

## ■ 道路の老朽化対策の本格実施

### ● メンテナンスサイクルによるインフラの長寿命化を推進



### ■ 橋梁の点検



修繕



橋梁補修の状況

# 第2章 3. 港湾整備事業 [課題]

- 四方を海に囲まれた北海道では、産業の原材料や製品の国内外との物流のほとんどを海上輸送に依存しており、港湾は経済を支える物流の拠点として重要な役割を果たしています。
- 新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加への対応が課題となっています。
- 近年、訪日クルーズ旅客数が増加するとともに、クルーズ船の大型化が進んでおり、港湾での受入環境の改善が課題となっています。
- 港湾整備事業においては、一括大量輸送など物流効率化への対応、大規模地震災害時の緊急物資輸送機能の確保、港湾施設の老朽化への対応等が課題となっています。

## 農水産物の輸出競争力の課題

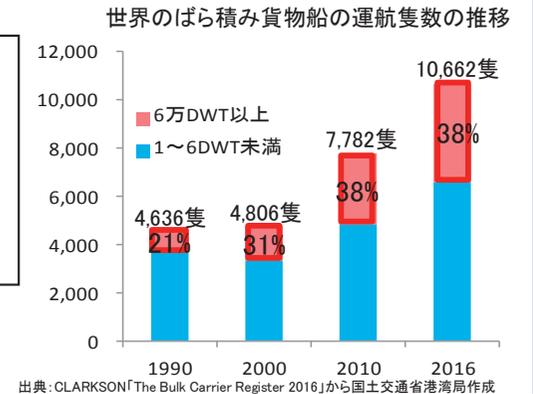
屋根施設が整備されておらず、水産品輸出のための品質確保が課題となっています。



野天での水産品陸揚げ状況

## 競争力低下の懸念

船舶の大型化が進む中、岸壁水深の不足等により、大型船が満載で入港できないなど、非効率な輸送を余儀なくされています。



## クルーズ船の受入環境の改善

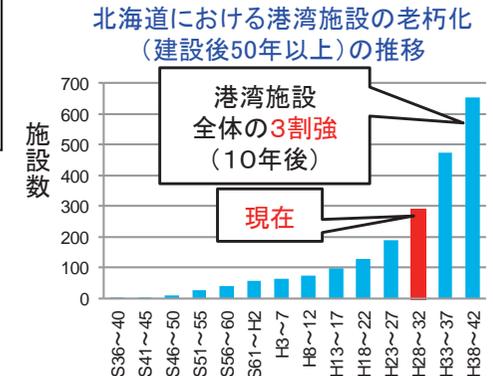
クルーズ船に対応した岸壁が整備されておらず、岸壁延長不足等による受入環境の対応が課題となっています。



岸壁延長不足による不安定な係留状況

## 港湾施設の老朽化

港湾施設の老朽化が進んでおり、港湾の利用に支障が発生しています。



# 第2章 3. 港湾整備事業 [取組]

- 農水産物の輸出競争力強化を図るため、屋根付き岸壁やリーファーコンテナ用の電源供給施設等の整備を推進します。
- 急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を活用した受入環境の整備を推進します。
- 物流効率化により、酪農業の競争力強化を図るため、国際バルク戦略港湾の整備を推進します。
- 港湾機能の確保のため、港湾施設の老朽化対策を推進します。

農水産物の輸出競争力強化

## 【農水産物輸出促進基盤整備事業】

農水産物の輸出増加に対応するため、地域の関係者が連携して農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、農水産物の輸出強化に資する港湾施設の整備を促進します。



屋根付き岸壁



小口貨物積替デポ※



リーファーコンテナ用電源供給施設※

農水産物の海外輸出

競争力の強化

## 【釧路港国際物流ターミナル整備（国際バルク戦略港湾）】

穀物（飼料原料）の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的として、我が国を代表する酪農地帯を背後に抱える釧路港において、大型船舶による穀物の大量一括輸送による物流の効率化を図ります。



大型船舶に対応した国際バルク戦略港湾の整備(釧路港)

受入環境の整備

## 【受入環境の整備（函館港小樽港、稚内港）】

既存岸壁を活用して大型クルーズ船を受け入れるため、岸壁の延伸、係船柱及び防舷材等の整備を図ります。



係船柱整備による大型クルーズ船のより安全な係留(イメージ)

老朽化対策

## 【室蘭港外郭施設老朽化改良】

建設から50余年が経過し老朽化が著しく、低気圧による被災もあり、港湾の利用に支障を来しているため、外郭施設の機能回復を図ります。



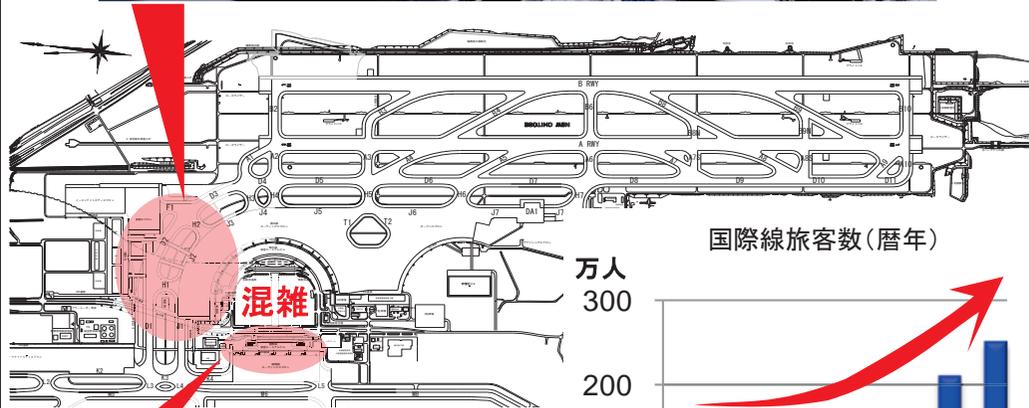
# 第2章 4. 空港整備事業 [課題]

- 近年、東アジアを中心とする国際線航空便と旅客数の急激な増加により、新千歳空港では国際線駐機場の飽和や誘導路の混雑による遅延が発生しています。国際線ターミナル地域を拡張し訪日外国人旅行者の受入環境を整備する必要があります。
- 来道者における航空機の利用割合は全体の8割を超えており、航空機が北海道と道外・海外を結ぶ重要な交通手段です。航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、施設の老朽化対策や滑走路でのオーバーラン等の対策、大規模災害発生時における緊急物資や人員の輸送拠点としての空港機能確保及び航空ネットワークを維持するため、地震対策を行う必要があります。

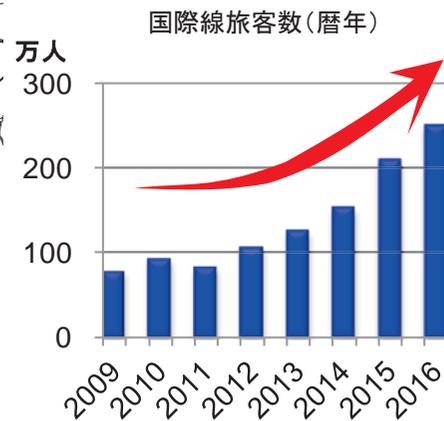
## ■ 新千歳空港の混雑緩和

- 国際線急増に伴う誘導路の混雑、国際線駐機場などの国際線ターミナル地域の混雑が課題となっています。

誘導路の混雑(国内線北側ターミナル地区)



国際線駐機場(エプロン)の混雑



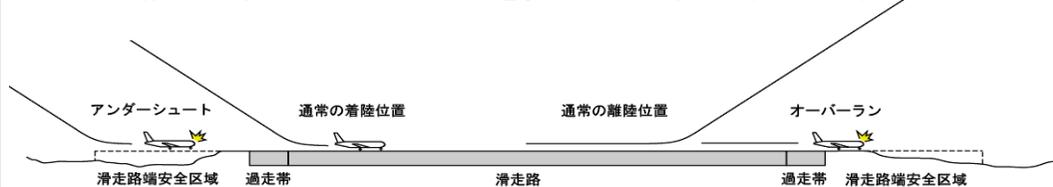
## ■ 空港土木施設の老朽化対策

- 滑走路や誘導路の舗装は、航空機の離着陸による熱や衝撃に加え冬期の凍結・融解によるダメージの蓄積により、劣化が進行しやすい環境下にあります。航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、施設の計画的な老朽化対策を行う必要があります。



## ■ 空港の安全性能の向上

- 万一、航空機が滑走路を飛び出して走行した際や、誤って手前に着陸してしまった際に、人命や航空機への被害を最小限に食い止めるため滑走路端安全区域 (RESA) を拡張する必要があります。



## ■ 大規模災害発生時における輸送拠点機能の確保

- 大規模災害発生時における緊急物資や人員の輸送拠点、背後圏の経済への影響を最小限に食い止めるため、空港施設の耐震機能強化が急務となっています。

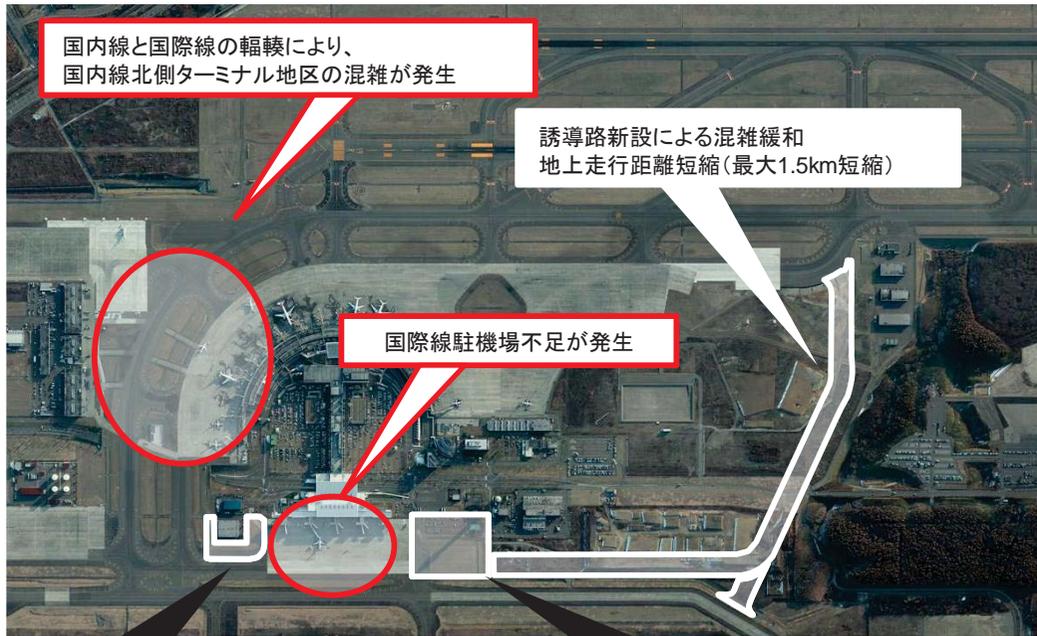


# 第2章 4. 空港整備事業 [取組]

- 新千歳空港の急増する国際線旅客需要により発生している国際線駐機場不足に対応するため、エプロンを増設します。
- 国内線北側ターミナル地区の混雑により発生している国内線の遅延を緩和する新たな誘導路を整備します。
- 航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、滑走路・誘導路の老朽化対策と国際基準に対応した滑走路端安全区域（RESA）の整備を推進します。
- 大規模地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保及び航空ネットワーク維持のため、引き続き新千歳空港の耐震強化を推進します。

## ■ 空港施設の利便性向上（混雑緩和）対策【新千歳空港】

- 新千歳空港国際線の需要の伸びに対応し、施設の充実を図ります。



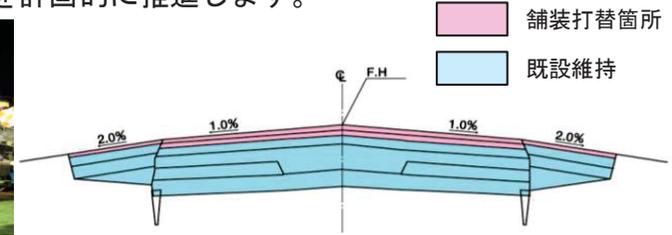
国際線エプロン増設に伴い必要となる地上支援車両置場の新設

国際線駐機場不足に対応したエプロンの増設



## ■ 空港施設の老朽化対策【新千歳・函館・釧路・稚内空港】

- 航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、老朽化した滑走路や誘導路舗装の更新・改良を計画的に推進します。



## ■ 空港施設の安全性向上対策【函館・稚内空港】



- 航空機が滑走路で停止できなかつたり、誤って手前に着陸した場合に対する安全性をより高めるため、滑走路端安全区域（RESA）を拡張整備します。

## ■ 空港施設の耐震対策【新千歳空港】

- 空港施設の耐震性向上を図るため、地下トンネル等の耐震補強を実施します。

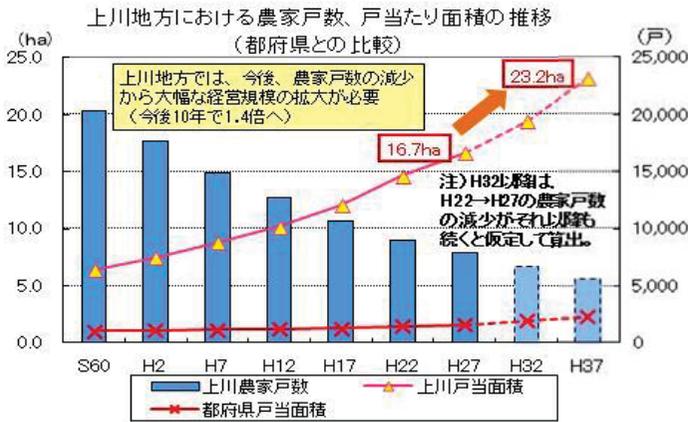


# 第2章 5. 農業農村整備事業 [課題]

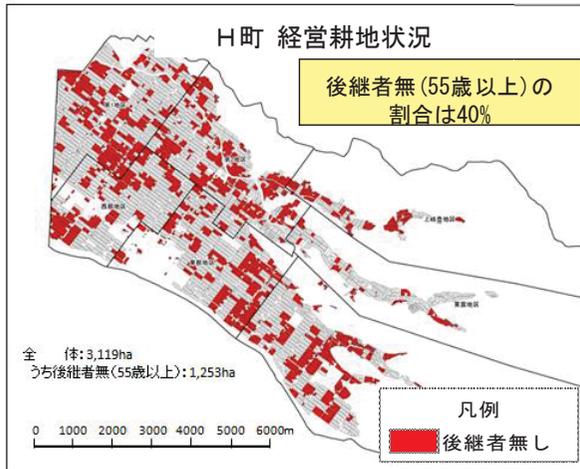
○北海道においては、農業戸数が経年的に減少する中、経営規模の拡大を進め、我が国の食料供給基地としての役割を果たしているところです。こうした中、担い手に農地を集積し、生産性の高い農業を実現することや農業の高付加価値化が課題となっています。

○北海道農業を支えるインフラである基幹的農業水利施設は、今後、耐用年数を超過する施設が増加する見込みとなっています。また、寒冷地特有の気象環境の影響（凍害、雪庇等）により、耐用年数前の水利施設に経年劣化の進行が見られます。このため、施設の適時適切な保全・更新により、将来にわたって農業用水の安定供給機能を確保していくことが課題となっています。

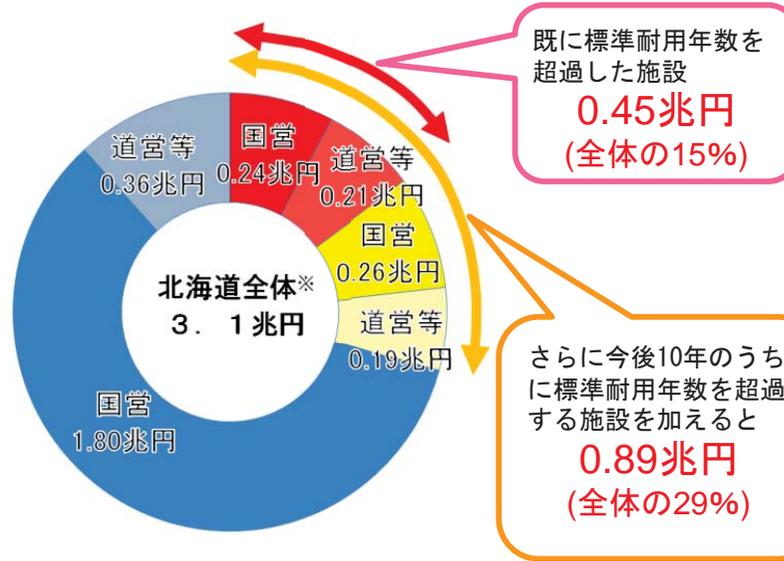
## 農家戸数の減少



## 後継者がいない農地



## 基幹水利施設の老朽化状況



※基幹的水利施設(受益面積100ha以上の農業水利施設)の資産価値(再建設費ベース)  
(平成26年3月)

## 経年劣化の進行した水利施設



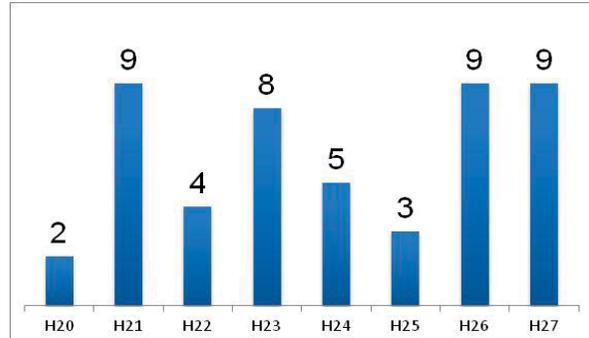
凍害による用水路側壁の亀裂



雪庇の影響を受ける用水路

## 突発事故の状況

国営造成施設の突発事故の発生件数  
パイプラインの破損など突発的な事故は年平均で6件程度発生。農業生産への影響が懸念。



資料: 北海道開発局調べ

注) 施設管理者から事故報告(自然災害除く)のあった件数

## 突発事故の発生状況



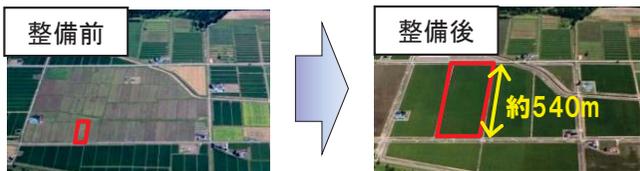
管水路からの漏水

# 第2章 5. 農業農村整備事業 [取組]

- 農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進します。
- 環境の保全に資する農業用排水施設等の整備を実施し、自然環境と調和した生産性の高い農業の実現、農地の機能回復を図ります。
- 基幹的な農業水利施設について、機能診断に基づく補修・補強対策や更新整備を実施し、農業用水の安定供給を図ります。

## 農地の大区画化と担い手への農地集積・集約化の推進

国営農地再編整備事業（上土別地区の例）

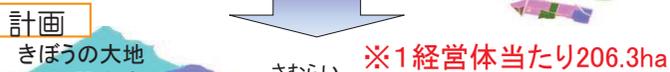


小区画[0.3~0.5ha]を大区画[3.4ha]の農地に(最大6.8ha)

### 組織経営体の展開



●約80戸の小規模個別経営



- きぼうの大地 (H27.2設立済)
- さむらい侍士セブン (H28.2設立済)
- (株)ファームほのか (H24.3設立済)
- (株)ファーム6.6 (H19.4設立済)

●4つの組織経営体に集約

「ICT農業の推進」「農業の高付加価値化」などを推進。



## 自然環境と調和した農地の機能回復

### 農地の機能回復

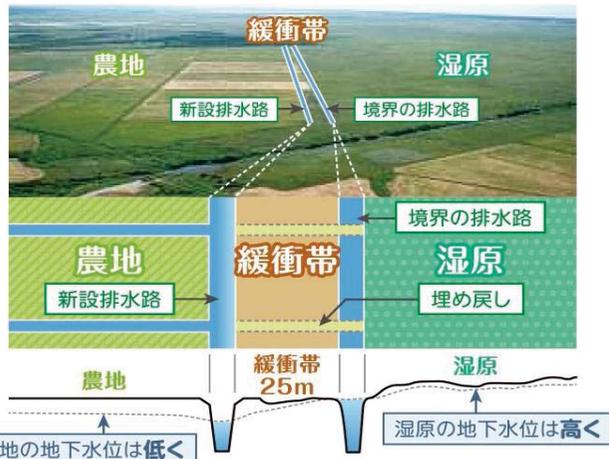
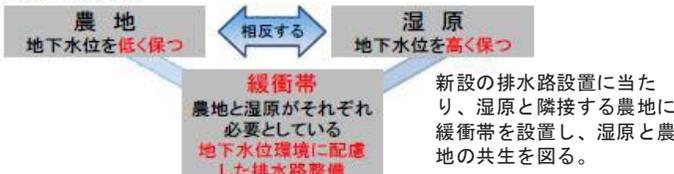
国営総合農地防災事業（サロベツ地区の例）

泥炭土壌に起因した地盤沈下のため、農地の不陸や排水路の流下能力不足が生じている。

⇒ 自然環境との調和を図りつつ、農地や排水路の機能を回復。

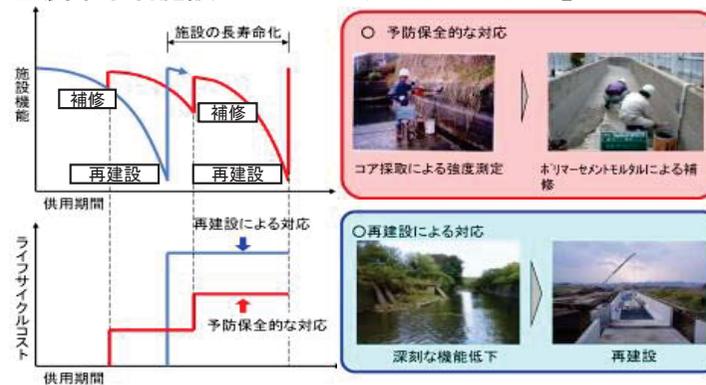
### <サロベツ地区における湿原と農地の共生>

○緩衝帯の設置



## 基幹農業水利施設の計画的な機能保全・更新

### 農業水利施設の「ストックマネジメント」



### 老朽化した農業水利施設の計画的な更新整備

国営かんがい排水事業（北海地区の例）

整備対象区間のうち95%以上が耐用年数を超過し、老朽化による水路の倒壊も見られていたことから、水路の更新整備を実施。



また、機能診断に基づく補修・補強対策や降雨の変化等に対応した施設整備などを実施。

# 第2章 6. 水産基盤整備事業 [課題]

- 北海道は全国の漁業生産量の約1/4、生産額の約1/5を占め、我が国最大の水産物供給基地として重要な役割を担っており、国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策が急務です。
- 東日本大震災で大規模な水産被害が発生した北海道では、今後も大規模地震の発生が懸念されているほか、冬期風浪や漁港施設の老朽化により漁業活動に著しい支障が生じており、災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策が喫緊の課題です。

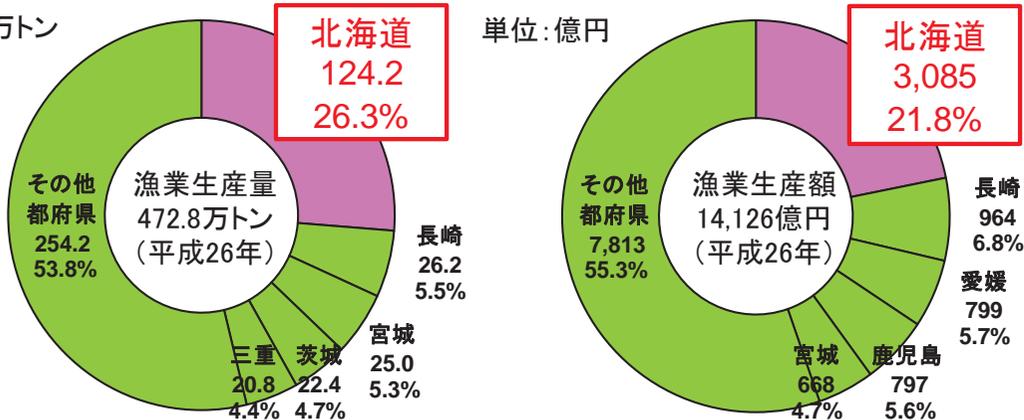
## 我が国の水産物生産における北海道の位置付け

全国の生産量の約1/4、生産額の約1/5を占めています。

域内需要をはるかに超える魚介類を生産し、全国各地へ供給しています。

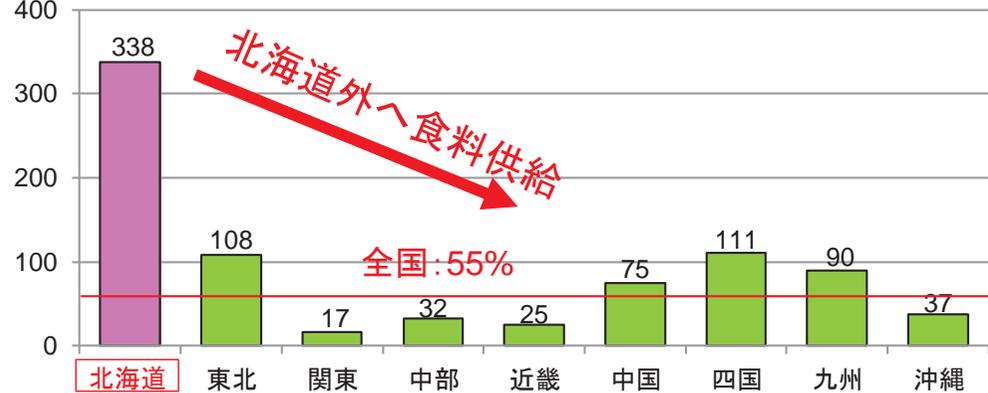
単位: 万トン

単位: 億円



出典：農林水産省「平成26年漁業・養殖業生産統計」

(%)



※農林水産省「平成26年漁業・養殖業生産統計」、「平成26年度食料需給表」等を基に作成

### 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策

### 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策

屋外での水揚げ作業は、鳥糞等の異物混入、直射日光・雨雪による品質低下、輸出先国の衛生管理基準への不適合が懸念されます。

大規模地震の発生が懸念されているほか、冬期風浪等による越波などにより安全な漁業活動が確保されていない状況にあります。漁港施設の老朽化も深刻な問題です。



鳥糞等の異物混入の危険性



直射日光、雨雪の影響下における陸揚作業



東日本大震災の津波による漁船被害 (大津漁港)



防波堤からの越波状況 (江良漁港)



漁港施設の老朽化状況 (庶野漁港)

# 第2章 6. 水産基盤整備事業 [取組]

○安全・安心な水産物を安定的に提供するため、生産・流通拠点として広域的に利用されるなど重要な役割を担う第3種・第4種漁港※の整備を推進します。

※第3種漁港：利用範囲が全国的な漁港 第4種漁港：離島、辺地にあつて漁場の開発または漁船の避難上特に必要な漁港

北海道第3種及び第4種漁港

- 第3種漁港 18漁港
- 第4種漁港 20漁港
- 合計 38漁港



## 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策の推進

国産水産物の輸出促進及び国内市場における競争力強化を図るため、高度衛生管理対策や流通の効率化を推進します。



衛生管理に対応した屋根付き岸壁の整備イメージ (厚岸漁港)



滅菌海水による施設洗浄



EU輸出に対応した屋根付き岸壁におけるホタテガイ陸揚げイメージ

## 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策の推進

地震・津波等の自然災害に対する漁港の安全確保のため、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策等を推進します。



孤立発生時の船舶による緊急物資輸送 (イメージ)



一時避難機能を付加した人工地盤 (青苗漁港)



防波堤の嵩上げによる越波対策 (江良漁港)



補修用モルタル吹き付けによるコンクリート欠損等の修復イメージ

# 第2章 7. 官庁営繕事業 [課題／取組]

## 【課題】

- 官庁施設は、来訪者等の安全を確保するとともに、大規模地震をはじめとした災害発生時に災害応急対策活動の拠点として機能を十分に発揮されることが重要であるため、施設の耐震化対策等が緊急の課題となっています。
- 高度成長期以降に集中的に整備された施設の老朽化が進行する中、厳しい財政状況下において、トータルコストの縮減・平準化を進めるため、戦略的に維持管理・更新を行うことが重要な課題となっています。

## 【取組】

- 大規模災害の発生に備え地域と連携した防災拠点となる官庁施設の整備を推進し、災害に強い地域づくりを支援するとともに、新たなまちづくり空間やにぎわいの創出等により、地域の活性化に積極的に貢献します。
- 既存施設をより長く安全に活用するため、ハード対策、ソフト対策の両面から、官庁施設の長寿命化を図るとともに、危険な箇所、経年劣化の著しい部位等について、緊急的な改修を実施します。

### 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化・官庁施設の老朽化対策等

- 地域と連携した防災拠点となる官庁施設整備を推進します。



帯広第2地方合同庁舎（平成30年度完成予定）

老朽化した既存施設の移転、集約化を行い、広域防災拠点としての合同庁舎を整備

- 災害応急対策活動の拠点となる官庁施設の津波対策を推進します。



津波被害を受ける既存庁舎



旧浦河測候所

旧浦河測候所の大規模リニューアルを行い、津波被害を受けていた浦河海上保安署を高台へ移転

- 災害応急対策活動の拠点となる官庁施設の耐震化を推進します。



北見地方合同庁舎耐震改修イメージ

災害応急対策活動の拠点としての機能を確保するとともに、劣化の著しい部位は改修を実施

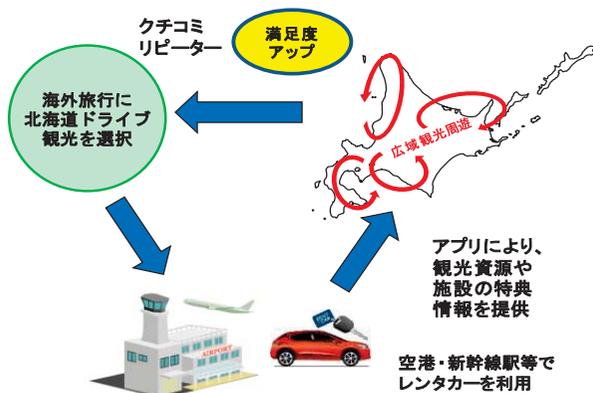
# 第2章 8. 北海道開発計画調査

○北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、平成29年度は、「観光」、「食」及び「北海道型地域構造の保持・形成」の各分野等における課題の解決方策の検討を重点的に実施します。

## 北海道ドライブ観光促進社会実験

地域的、季節的に偏在している旅行需要の平準化を図るため、外国人旅行者に地方部/閑散期の魅力的な観光資源の情報や観光施設等の特典情報をスマートフォンの「アプリ」により提供することで、地方部への誘導を促すほか、立ち寄りスポットや移動経路等を明らかにし、今後の観光施策に役立てます。

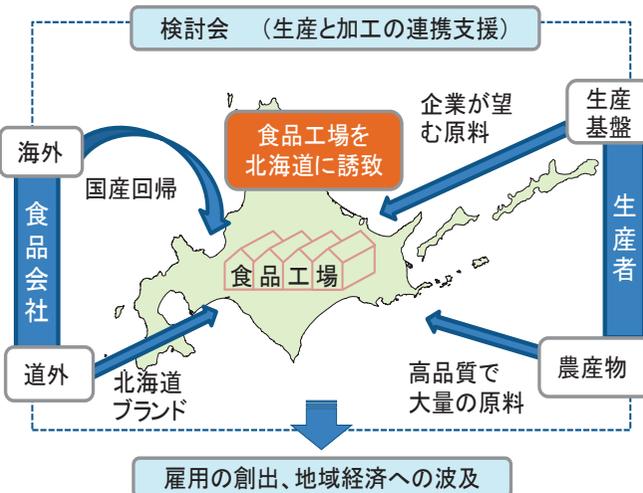
### 北海道ドライブ観光促進社会実験のイメージ



## 「食」の総合拠点づくり

北海道外等からの食品産業を誘致し、地域の雇用創出、地域経済の活性化を図るため、食品の原料生産を担う第1次産業と加工を担う食品産業等の連携による「食」の総合拠点づくりを北海道各地で展開するための取組推進に向けた検討を行います。

### 「食」の総合拠点づくりのイメージ



## 北海道型地域構造の保持・形成に向けた仕組みづくり

北海道型地域構造の保持・形成に向けては、地域特性、課題・ニーズに対応した各種施策を市町村を越えて、圏域内の各主体が連携して取り組むことが必要なため、モデル的な圏域を設定し、必要な施策群の検討及び同様の取組を各地で展開するための仕組みづくりの検討を行います。

北海道の農山漁村の集落は超広域エリアに散在。



北海道の農村(上士幌町) 他県の例(富山県砺波市)



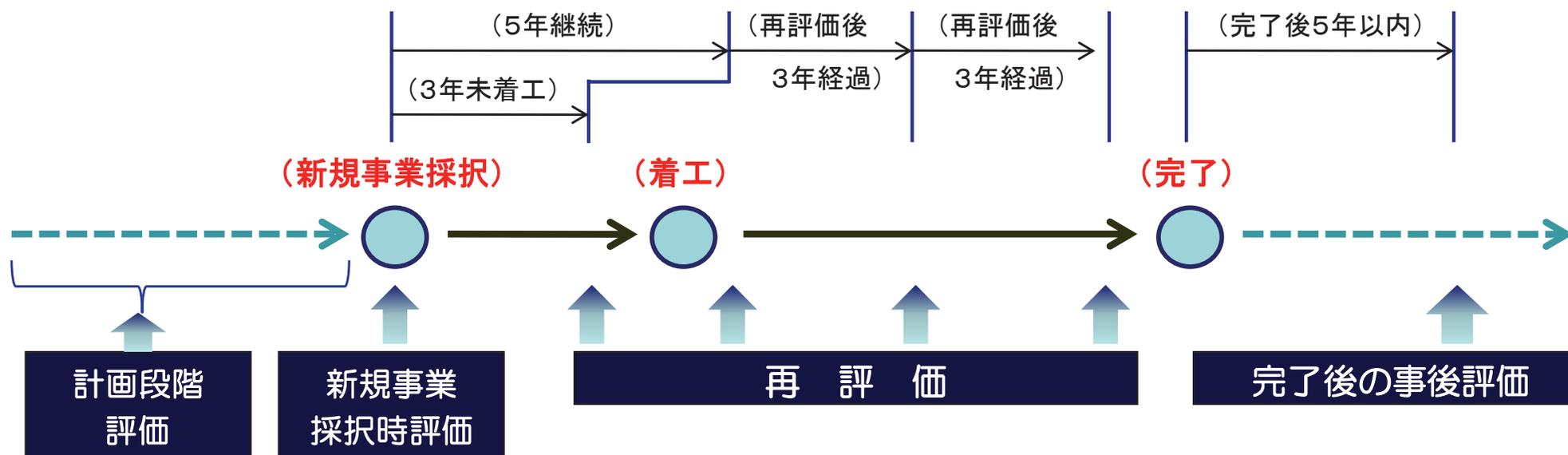
# 第3章 事業の進め方 1. 事業評価の実施

○公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、学識経験者等の第三者から構成される委員会による意見を踏まえ、事業の継続または中止を判断する再評価（※）及び事業完了後に改善措置を実施するか否か等を検討する完了後の事後評価を実施します。

（※）事業の継続又は中止の方針（原案）の作成に当たり、直轄事業負担金の負担者である都道府県・政令市等に意見聴取

## 事業評価の流れ

※ 国土交通省所管直轄事業



平成29年度 (直轄事業)	再評価実施事業 (予定)	数
	治水関係事業	11事業
	道路事業	10事業
	港湾整備事業	8事業
	農業農村整備事業	3地区
	水産基盤整備事業	3地区



北海道開発局事業審議委員会

# 第3章 事業の進め方 2. i-Constructionの推進

○建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場を目指す「i-Construction」を推進します。  
 平成28年度から、ICT施工の実施に向けて新たな技術基準類や積算方法の周知・普及や地方公共団体、建設業界へのi-Constructionの普及活動等を実施しています。

## 今こそ生産性向上のチャンス

### □ 労働力過剰を背景とした生産性の低迷

- ・バブル崩壊後、建設投資が労働者の減少を上回って、ほぼ一貫して労働力過剰となり、省力化につながる建設現場の生産性向上が見送られてきた。

### □ 生産性向上が遅れている土工等の建設現場

- ・トンネルなどは、約50年間で生産性を最大10倍に向上。一方、土工やコンクリート工などは、改善の余地が残っている。(土工とコンクリート工で直轄工事の全技能労働者の約4割が占める)(生産性は、対米比で約8割)

### □ 依然として多い建設現場の労働災害

- ・全産業と比べて、2倍の死傷事故率(年間労働者の約0.5%(全産業約0.25%))

### □ 予想される労働力不足

- ・技能労働者約340万人のうち、約110万人の高齢者が10年間で離職の予想

- ・労働力過剰時代から労働力不足時代への変化が起こりつつある。
- ・建設業界の世間からの評価が回復および安定的な経営環境が実現し始めている今こそ、抜本的な生産性向上に取り組む大きなチャンス

## プロセス全体の最適化

### □ ICTの全面的な活用

- ・ICT土工、ICT舗装工、ICT浚渫工をはじめとして、測量・設計から施工・検査、さらには維持管理・更新までの全てのプロセスにおいてICTを導入
- ・除雪において、暴風雪時の安全性向上や省力化のためICTを導入  
(i-Snow : Smart nice operation work)

### □ 全体最適の導入

- (コンクリートの規格の標準化)
- ・寸法等の規格の標準化された部材の拡大

### □ 施工時期の平準化

- ・2カ年国債の適正な設定等により、年間を通じた工事件数の平準化

## プロセス全体の最適化へ

従来：施工段階の一部

今後：調査・設計から施工・検査、さらには維持管理・更新まで

## i-Constructionの目指すもの

- 一人一人の生産性を向上させ、企業の経営環境を改善
- 建設現場に携わる人の賃金の水準の向上を図るなど魅力ある建設現場に
- 死亡事故ゼロを目指し、安全性が飛躍的に向上

# 第3章 事業の進め方 2. i-Constructionの推進

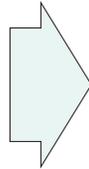
- 建設業は社会資本の整備の担い手であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、我が国の国土保全上必要不可欠な「地域の守り手」ということができます。
- 人口減少や高齢化が進む中であっても、これらの役割を果たすため、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革とともに、生産性向上が不可欠です。
- 国土交通省では、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性を、2025年度までに2割向上させることを目指します。

## 測量

### 3次元測量(UAVを用いた測量マニュアルの導入)



従来測量



UAV(ドローン等)による3次元測量

## 施工

### ICT建機による施工(ICT土工用積算基準の導入)



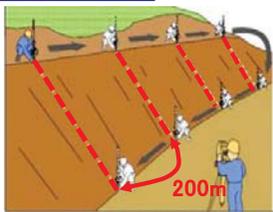
従来施工



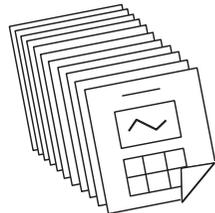
ICT建機による施工

## 検査

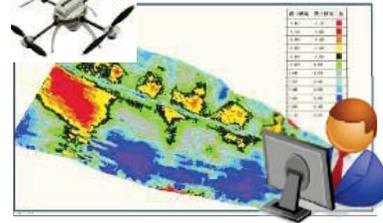
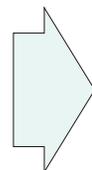
### 検査日数・書類の削減



人力で200mごとに計測

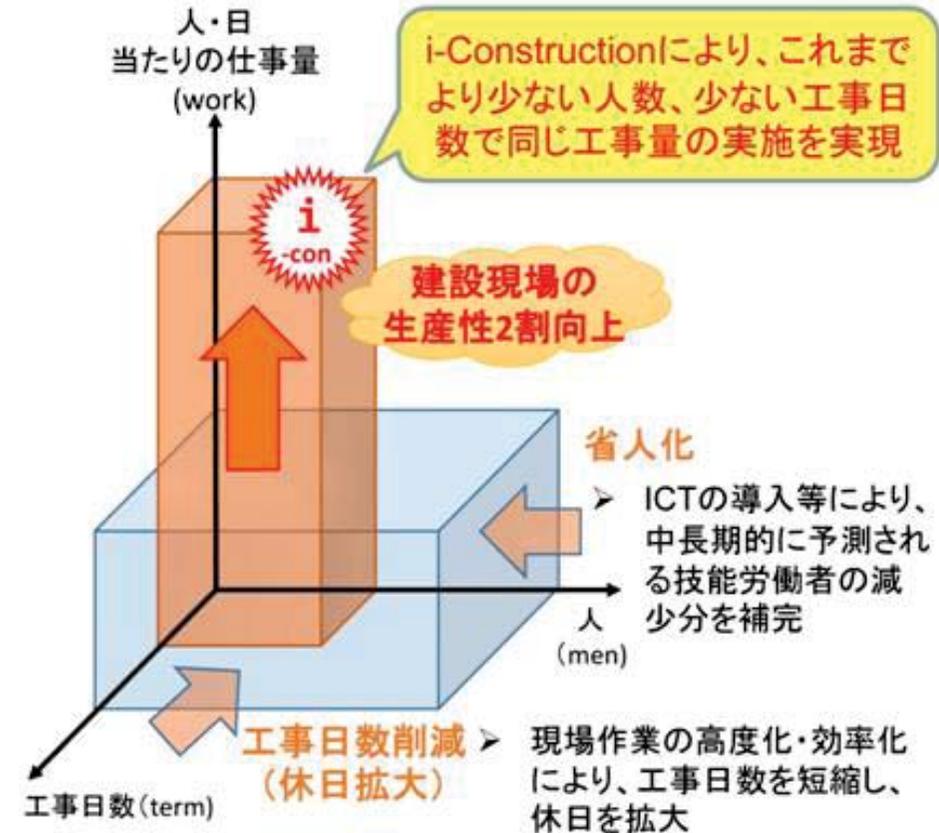


計測結果を書類で確認

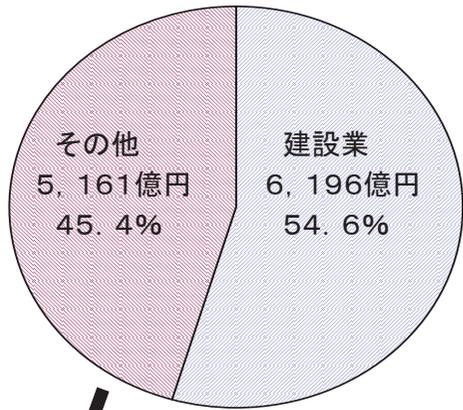


3次元データをパソコンで確認

## 【生産性向上イメージ】



生産誘発額内訳



「その他」の内訳

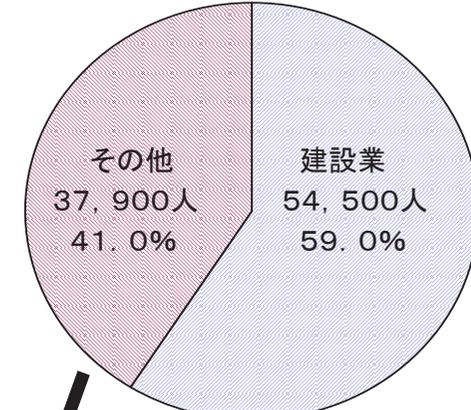
平成29年度北海道開発事業費(当初)により発生する直接需要額  
6,146億円(6,548億円から用地費及び補償費402億円を除く。  
なお、北海道開発局実施以外の事業を含む。)

生産誘発額 1兆1,357億円 (経済波及効果 1.9倍)  
就業者誘発数 92,400人

道内総生産(名目)の  
約3.1%に相当  
付加価値額 約5,647億円 /  
H26年度道内総生産(名目)18兆4,846億円

北海道の総就業者数の  
約3.6%に相当  
北海道のH28年総就業者数約256万人

就業者誘発数内訳



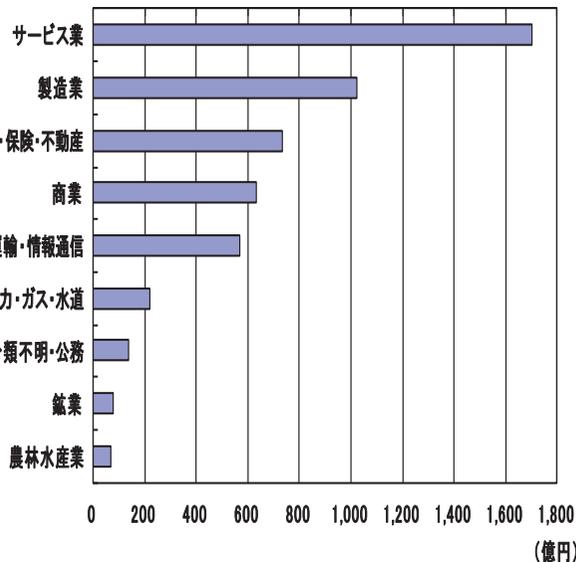
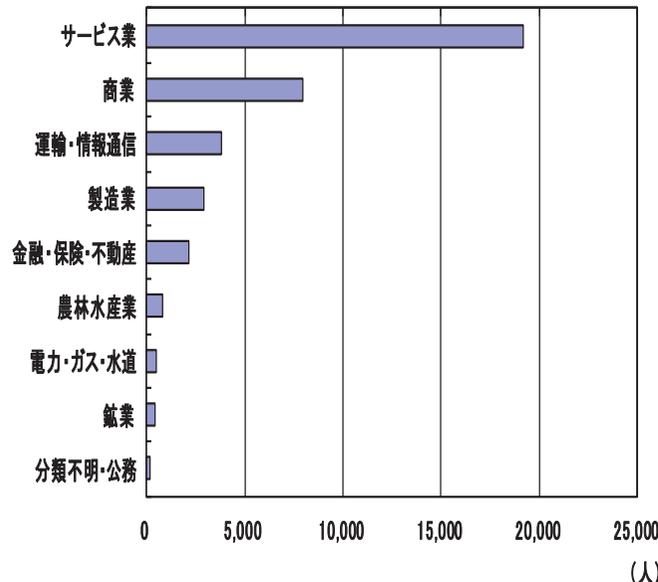
「その他」の内訳

<各圏域における経済波及効果>

(単位: 億円、人)

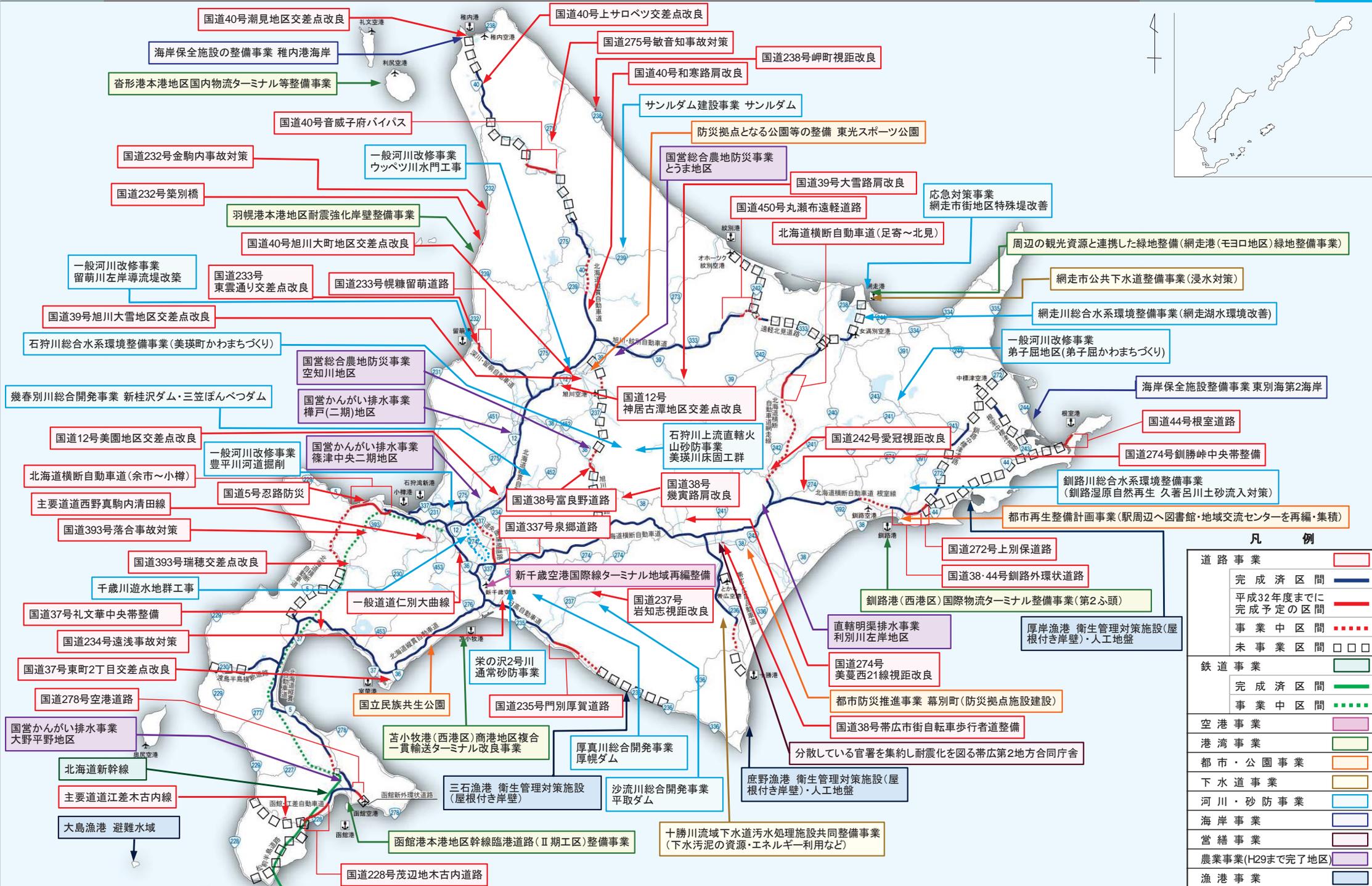
	予算額(※1)	生産誘発額	就業者誘発数
道央	1,503	約2,560	約22,400
道南	321	約500	約4,100
道北	676	約1,030	約9,000
オホーツク	261	約380	約3,300
十勝	258	約390	約3,200
釧路・根室	323	約480	約4,100
全道(※2)	3,342	約6,210	約52,200

※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び補償費を除いている。用地費及び補償費は過去3年の実績から算出。  
※2 農業農村整備事業のみ工事諸費を含む。  
※3 全道の生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域に流出する分を含むため、各圏域の合計とは一致しない。



出典:「平成23年北海道産業連関表」(北海道開発局:H28年8月公表)、「平成17年北海道内地域間産業連関表」(北海道開発局:H23年4月公表)、「平成17年北海道内地域間産業連関表—地域別雇用表」(北海道開発局:H24年3月公表)、「平成26年度道民経済計算」(北海道:H29年3月公表)、「労働力調査平成28年平均」(総務省:H29年2月公表)から試算

# [参考]新たな北海道総合開発計画前半5年(平成32年度)までに完成した事業及び完成(一部完成)が予定されている事業



国道40号潮見地区交差点改良

国道40号上サロベツ交差点改良

海岸保全施設の整備事業 稚内港海岸

国道275号敏音知事故対策

国道238号岬町視距改良

沓形港本港地区国内物流ターミナル等整備事業

国道40号和寒路肩改良

サンルダム建設事業 サンルダム

防災拠点となる公園等の整備 東光スポーツ公園

国道232号金駒内事故対策

一般河川改修事業 ウツベツ川水門工事

国営総合農地防災事業 とうま地区

国道39号大雪路肩改良

応急対策事業 網走市街地区特殊堤改善

羽幌港本港地区耐震強化岸壁整備事業

国道450号丸瀬布遠軽道路

周辺の観光資源と連携した緑地整備(網走港(モヨロ地区)緑地整備事業)

国道40号旭川大町地区交差点改良

北海道横断自動車道(足寄～北見)

網走市公共下水道整備事業(浸水対策)

一般河川改修事業 留萌川左岸導流堤改良

国道233号東雲通り交差点改良

国道233号幌糠留萌道路

網走川総合水系環境整備事業(網走湖水環境改善)

国道39号旭川大雪地区交差点改良

石狩川総合水系環境整備事業(美瑛町かわまちづくり)

国営総合農地防災事業 空知川地区

国道12号神居古潭地区交差点改良

海岸保全施設整備事業 東別海第2海岸

国道12号美園地区交差点改良

国営かんがい排水事業 篠津中央二期地区

石狩川上流直轄火山砂防事業 美瑛川床固工群

国道242号愛冠視距改良

国道44号根室道路

北海道横断自動車道(余市～小樽)

一般河川改修事業 豊平川河道掘削

国営かんがい排水事業 篠津中央二期地区

国道38号富良野道路

国道38号幾寅路肩改良

国道274号釧路中央帯整備

釧路川総合水系環境整備事業(釧路湿原自然再生 久著呂川土砂流入対策)

主要道道西野真駒内清田線

国道5号忍路防災

国道337号泉郷道路

北海道横断自動車道 横室線

国道272号上別保道路

国道38・44号釧路外環状道路

国道393号落合事故対策

国道393号瑞穂交差点改良

一般道道仁別大曲線

国道237号岩知志視距改良

釧路港(西港区)国際物流ターミナル整備事業(第2ふ頭)

厚岸漁港 衛生管理対策施設(屋根付き岸壁)・人工地盤

千歳川遊水地群工事

国道37号礼文華中央帯整備

国立民族共生公園

国道235号門別厚賀道路

厚真川総合開発事業 厚幌ダム

直轄明渠排水事業 利別川左岸地区

国道274号 美瑛西21線視距改良

都市防災推進事業 幕別町(防災拠点施設建設)

国道38号帯広市街自転車歩行者道整備

国道37号東町2丁目交差点改良

美の沢2号川 通常砂防事業

厚野漁港 衛生管理対策施設(屋根付き岸壁)・人工地盤

国道278号空港道路

三石漁港 衛生管理対策施設(屋根付き岸壁)

沙流川総合開発事業 平取ダム

十勝川流域下水道汚水処理施設共同整備事業(下水汚泥の資源・エネルギー利用など)

北海道新幹線

主要道道江差木古内線

函館港本港地区幹線臨港道路(Ⅱ期工区)整備事業

大島漁港 避難水域

国道228号茂辺地木古内道路